

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	丸八証券株式会社
【英訳名】	Maruhachi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 駒林 秀雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 累計期間	第70期 第1四半期 累計期間	第69期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	601	659	2,499
経常利益(百万円)	13	72	95
四半期(当期)純利益(百万円)	6	54	76
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失() (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	3,251	3,676	3,676
発行済株式総数(千株)	20,013	37,429	37,429
純資産額(百万円)	3,012	3,988	3,922
総資産額(百万円)	6,855	7,451	7,815
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.32	1.45	3.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	1.37	2.64
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.9	53.5	50.2
自己資本規制比率(%)	441.7	508.5	507.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第69期第1四半期累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力不足による生産の減少および消費マインドの冷え込みといった国内事情に加え、信用不安を抱える欧州や北アフリカ、中東の政情不安といった海外事情もあり、景気の先行きに予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、わが国株式市場は、日経平均株価9,757円で始まりましたが、復興関連銘柄への個別物色が中心となり、市場全般は先行き不透明感や手掛かり材料難から調整色の強い相場展開となりました。4月下旬の米国株高を受けて、5月2日には日経平均株価10,017円（高値）をつけましたが、製造業や雇用関連など米国経済指標の悪化やアジア・中南米をはじめとする新興国のインフレ加速懸念等、世界景気に対する楽観的見方が後退したことを受け、リスク回避の円高が進行し、日経平均株価も下落基調となりました。6月下旬には、EU（欧州連合）によるギリシャへの金融支援の前提となる中期財政計画をギリシャ議会が可決するとの期待が高まったことから、わが国株式相場も回復し、日経平均株価（終値）は9,816円で取引を終了いたしました。

純営業収益

・受入手数料

当第1四半期累計期間は、国内株式相場の低迷により株式売買高が減少し、株式の委託手数料は1億63百万円（前年同期比33.6%減）、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は、1億63百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、毎月分配型投資信託の募集額増加により、3億70百万円（前年同期比175.4%増）となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託残高の増加に伴う信託報酬が増加し、57百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

・トレーディング損益

当第1四半期累計期間の株券等トレーディング損益は、26百万円（前年同期比30.5%減）となりました。また、債券等トレーディング損益は17百万円（前年同期比85.2%減）となり、全体で44百万円（前年同期比71.6%減）となりました。

・金融収支

当第1四半期累計期間の金融収益は、外債の償還金の取扱いに伴い発生した為替差益が減少したことにより、23百万円（前年同期比10.7%減）となりました。一方、金融費用は、信用取引借入金に係る支払利息の増加により6百万円（前年同期比37.2%増）となり、金融収支は差し引きで16百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の純営業収益は、6億53百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

販売費・一般管理費

当第1四半期累計期間の販売費・一般管理費は、株式売買高の減少を受けて取引関係費が3百万円減の60百万円（前年同期比5.2%減）となった一方、基幹システムに係る費用が増加し事務費が6百万円増の1億38百万円（前年同期比5.0%増）、人員増加により人件費が1百万円増の3億7百万円（前年同期比0.5%増）となったこと等により、合計で5億82百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

特別損益

当第1四半期累計期間は特別損失として、投資有価証券評価損16百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経常利益は72百万円（前年同期比430.4%増）、四半期純利益は54百万円（前年同期比750.0%増）となりました。

（2）資産、負債、純資産の状況

当社の資金の財源は、資本金を含む自己資金と保有不動産および有価証券等の担保差入れによる金融機関からの借入れ、平成20年11月に発行した転換社債型新株予約権付社債が主な財源となっております。その他、必要に応じて金融機関から流動的な資金が調達できる体制を構築しております。

資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ3億63百万円減少し74億51百万円となりました。その主な要因は、約定見返勘定が5億2百万円増加したものの、信用取引資産3億49百万円、現金・預金3億18百万円および預託金1億89百万円が減少したこと等によるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ4億29百万円減少し34億63百万円となりました。その主な要因は、信用取引負債が14百万円増加したものの、退職給付制度改定による退職給付引当金2億1百万円の減少や、受入保証金1億30百万円および預り金45百万円が減少したこと等によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ65百万円増加し、39億88百万円となりました。その要因は、四半期純利益54百万円の計上と、その他有価証券評価差額金が11百万円増加したことによるものであります。

また、平成23年6月25日の定時株主総会決議により、資本剰余金13億67百万円が減少し、利益剰余金が13億67百万円増加しておりますが、純資産項目内での同額の増減であり、純資産合計への影響はありません。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発費

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,429,708	37,429,708	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	37,429,708	37,429,708		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	37,429	-	3,676	1,383	245

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,397,000	37,397	
単元未満株式	普通株式 21,708		
発行済株式総数	37,429,708		
総株主の議決権		37,397	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式888株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸八証券株式会社	名古屋市中区新栄町二丁目4番地	11,000		11,000	0.03
計		11,000		11,000	0.03

(注) 平成23年6月30日現在における当社の保有自己株式数は、11,888株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 概況

受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (平成22年4月 ~平成22年6月)	委託手数料	246	0	0	-	246
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	134	-	134
	その他の受入手数料	1	0	35	0	37
	計	247	0	170	0	418
当第1四半期 累計期間 (平成23年4月 ~平成23年6月)	委託手数料	163	0	0	-	163
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	370	-	370
	その他の受入手数料	1	0	54	0	57
	計	165	0	425	0	591

売買等損益

<トレーディング損益の内訳>

期別	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (平成22年4月 ~平成22年6月)	株券等トレーディング損益	38	-	38
	債券等トレーディング損益	116	-	116
	計	155	-	155
当第1四半期累計期間 (平成23年4月 ~平成23年6月)	株券等トレーディング損益	26	-	26
	債券等トレーディング損益	17	-	17
	計	44	-	44

自己資本規制比率

		前第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)
基本的項目	資本合計 (百万円) (A)	3,012	3,988
補完的項目	評価差額金 (百万円)	-	-
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	20	19
	貸倒引当金 (百万円)	2	1
	短期劣後債務 (百万円)	1,000	150
	有価証券評価損益のうち 補完的項目に算入する額 (百万円)	-	-
	計 (百万円) (B)	1,023	170
控除資産	(百万円) (C)	849	790
控除後自己資本	(A) + (B) - (C) = (百万円) (D)	3,185	3,368
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	9	7
	取引先リスク相当額 (百万円)	75	82
	基礎的リスク相当額 (百万円)	636	572
	計 (百万円) (E)	721	662
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	441.7	508.5

(注) 上記は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は7百万円、月末最大額は7百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は88百万円、月末最大額は96百万円であります。

(2) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引を除く)

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (平成22年4月～平成22年6月)	30,421	149,698	180,119
当第1四半期累計期間 (平成23年4月～平成23年6月)	19,407	92,485	111,893

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (平成22年4月～平成22年6月)	11	6,513	6,525
当第1四半期累計期間 (平成23年4月～平成23年6月)	9	1,510	1,519

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (平成22年4月～平成22年6月)	179	2,563	2,743
当第1四半期累計期間 (平成23年4月～平成23年6月)	1,344	2,275	3,619

その他

該当事項はありません。

(3) 証券先物取引等の状況

株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期 累計期間 (平成22年4月 ~平成22年6月)	-	6,881	-	-	6,881
当第1四半期 累計期間 (平成23年4月 ~平成23年6月)	-	3,436	-	-	3,436

債券に係る取引

該当事項はありません。

(4) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出し又は私募の取扱い業務の状況

株券

該当事項はありません。

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (平成22年4月 ~平成22年6月)	国債	-	-	22	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	22	-	-
当第1四半期 累計期間 (平成23年4月 ~平成23年6月)	国債	-	-	39	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	39	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高(百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (平成22年4月 ~平成22年6月)	株式投信	-	-	6,191	-	-
	公社債投信	-	-	9,058	-	-
	外国投信	-	-	210	-	-
	合計	-	-	15,461	-	-
当第1四半期 累計期間 (平成23年4月 ~平成23年6月)	株式投信	-	-	15,222	-	-
	公社債投信	-	-	10,006	-	-
	外国投信	-	-	22	-	-
	合計	-	-	25,251	-	-

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）ならびに同規則第54条および第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成22年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、子会社1社は、当第1四半期会計期間中に解散したため、当第1四半期会計期間末において子会社はありません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,059,568	1,740,801
預託金	854,007	664,354
顧客分別金信託	763,217	573,564
その他の預託金	90,790	90,790
トレーディング商品	3,486	-
商品有価証券等	3,486	-
約定見返勘定	121,558	624,031
信用取引資産	3,577,201	3,227,985
信用取引貸付金	3,534,848	3,174,179
信用取引借証券担保金	42,353	53,805
短期差入保証金	220,000	220,000
短期貸付金	50	146
前払金	-	1,389
前払費用	25,253	29,689
未収入金	8,834	7,651
未収収益	100,808	108,071
貸倒引当金	4,053	3,635
流動資産計	6,966,715	6,620,486
固定資産		
有形固定資産	381,144	371,720
建物	123,130	119,523
器具備品	61,147	55,329
土地	196,866	196,866
無形固定資産	1,677	1,663
借地権	956	956
電話加入権	666	666
ソフトウェア	55	41
投資その他の資産	465,606	457,490
投資有価証券	118,628	116,180
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	66,824	63,765
出資金	2,020	2,020
従業員に対する長期貸付金	32,304	30,540
長期差入保証金	194,983	194,523
長期前払費用	1,018	927
長期立替金	92,347	91,991
その他	47,790	47,640
貸倒引当金	92,309	92,098
固定資産計	848,428	830,873
資産合計	7,815,143	7,451,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,921,874	1,935,942
信用取引借入金	1,859,673	1,905,293
信用取引貸証券受入金	62,201	30,649
預り金	664,087	618,199
顧客からの預り金	430,681	322,899
その他の預り金	233,405	295,299
受入保証金	293,336	163,277
短期借入金	400,000	400,000
未払金	47,743	17,784
未払費用	111,682	117,824
リース資産減損勘定	1,735	1,584
未払法人税等	17,971	5,494
賞与引当金	54,000	26,000
流動負債計	3,512,431	3,286,108
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	150,000	150,000
繰延税金負債	438	425
退職給付引当金	201,782	-
資産除去債務	5,475	5,506
長期リース資産減損勘定	992	613
その他	1,000	1,000
固定負債計	359,689	157,545
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20,676	19,678
特別法上の準備金計	20,676	19,678
負債合計	3,892,796	3,463,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,676,856	3,676,856
資本剰余金	1,629,043	261,225
利益剰余金	1,367,818	54,200
自己株式	3,486	3,486
株主資本合計	3,934,594	3,988,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,247	767
評価・換算差額等合計	12,247	767
純資産合計	3,922,347	3,988,027
負債・純資産合計	7,815,143	7,451,360

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	418,901	591,830
委託手数料	246,406	163,717
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	134,690	370,972
その他の受入手数料	37,805	57,140
トレーディング損益	155,629	44,211
金融収益	26,774	23,910
営業収益計	601,305	659,952
金融費用	5,060	6,944
純営業収益	596,245	653,008
販売費・一般管理費	577,431	582,937
取引関係費	63,630	60,337
人件費	306,259	307,867
不動産関係費	48,457	48,881
事務費	131,480	138,036
減価償却費	13,249	9,494
租税公課	5,447	6,165
その他	8,907	12,155
営業利益	18,813	70,070
営業外収益		
受取配当金	3,401	3,098
その他	829	817
営業外収益計	4,230	3,915
営業外費用		
社債利息	8,726	1,308
その他	616	7
営業外費用計	9,342	1,316
経常利益	13,702	72,670
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	4,266	997
貸倒引当金戻入額	2,507	-
ゴルフ会員権売却益	2,285	-
特別利益計	9,060	997
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16,985
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,992	-
特別損失計	13,992	16,985
税引前四半期純利益	8,769	56,682
法人税、住民税及び事業税	1,913	2,494
法人税等調整額	478	12
法人税等合計	2,392	2,482
四半期純利益	6,376	54,200

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 13,249千円	減価償却費 9,494千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月25日開催の定時株主総会の決議により資本準備金を1,383,552千円取り崩し、その他資本剰余金に振替いたしました。また、その他資本剰余金1,367,818千円、利益準備金503,860千円及び別途積立金247,607千円により繰越利益剰余金の欠損補填を行いました。この結果、資本剰余金が1,367,818千円減少し、利益剰余金が1,367,818千円増加いたしました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額および前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	対面取引業務	ディーリング業務	合計	調整額	四半期損益計算書計上額
純営業収益	555,323	40,922	596,245	-	596,245
セグメント利益又は損失()	56,293	37,480	18,813	-	18,813

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

従来、当社は「対面取引業務」、「ディーリング業務」を報告セグメントとしておりましたが、平成23年3月31日にエース証券株式会社の連結子会社となったことを契機として、セグメントの管理手法の見直しを行った結果、当第1四半期会計期間より「投資・金融サービス業」という単一の報告セグメントに区分方法を変更することとし、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、単一のセグメント区分への変更であることから、前第1四半期累計期間のセグメント情報を当第1四半期累計期間の区分方法により作り直した情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円32銭	1円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,376	54,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,376	54,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,001	37,417
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	1,305
(うち支払利息(千円))	-	1,305
普通株式増加数(千株)	-	3,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

丸八証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、丸八証券株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。